

2024年5月14日 記者会見 質疑応答（神戸）

発表内容：2024年3月期決算について

日 時：2024年5月14日（火） 16時00分～16時45分

場 所：みなと銀行 本店

発 表 者：みなと銀行 代表取締役社長

武市 寿一

りそなホールディングス 取締役兼執行役副社長

兼グループCSO

石田 茂樹

みなと銀行 取締役兼専務役員

持丸 秀樹

【質疑応答】

Q 1. 貸出金利回りが下げ止まってきたとのことだが、前回の決算発表時に貸出金の引き上げに向け社内で研修を進めると話もあった。そうした社内での現在地をどうみているか

A 1. 今回の日銀の金融政策の変更で、マイナス金利が解除されたが短プラは上がっていない。基本的には市場金利に連動した貸金が上昇しており、現在のところ市場金利の上昇によるお客さまへの影響は全体の貸出金の3分の1程度であり、大きな問題は生じていない。貸出金利が上がっているが今年度は預金金利の引き上げを4月から行っており、お互いを打ち消しあう形でそれに伴う収益効果はほとんどないと思っている。なお、銀行内では短期プライムレートの上昇も見据えて研修は行っている。

Q 2. ボリュームが増えて資金収益が改善しているとのことだが、コロナ後の資金需要は順調か

A 2. 資金需要は大企業が中心で兵庫県内の中小企業はそこまで強くないと思っているが、中小企業向けの貸出金が多いみなと銀行の貸出金についても800～900億は増えており、それなりに資金需要はある。

Q 3. 個人法人ともに預金が増加しているが、個人預金の増加はどのように見ているか

A 3. コロナ禍で大きく増えた時と比べると増え方は緩やかにある。コロナ前の増加水準に戻ったとみている。

Q 4. 経費の見通しについて。今年度はベア実施を予定しているか

A 4. 今年度の経費は22億円の増加を見込むがトップライン増加でカバー。また、ベアによる人件費増加は計画に織り込んでいる。

Q 5. 4月からりそなホールディングス直下になったが、改めてみなと銀行に県民銀行として求めるものは

A 5. りそなホールディングスと関西みらいフィナンシャルグループが合併し、4つの銀行が並列に並ぶ形のシンプルなストラクチャーになった。目的はグループとしての意思決定のシンプル化、ワンプラットフォーム・マルチリージョナルだが、各銀行が地域、お客さまの特性に合わせた戦略を実現することを後押しするもの。みなと銀行は非常にポテンシャルの高い神戸、兵庫を地盤としており、リテールNo.1を目指して数字的にもしっかりとした足取りで着実に進んでいる。りそなホールディングスとしてもそれをさらに後押ししていきたい。

Q 6. りそなホールディングス直下になったことで、名称変更は考えているのか

A 6. 現時点で具体的に検討している事実はない。

Q 7. フィー収益増加の要因として M&A 件数が寄与したとのことだが、その背景と今後の取り組みは

A 7. 2つあると思っている。1つ目はコロナ禍から抜け、お客さまが動いている。事業再生や事業の再構築など攻めの意味合いや状況を変えたいというニーズがある。もう一つは、どの金融機関も大口案件しかやらなくなっているが、みなと銀行は小口案件にも対応している。最近では相手を決めたくて相談に至る案件もあり、手数料が少額多なものも増えている。

Q 8. 1月にシステム統合を控えているが、今後の流れは

A 8. 2025年の1月6日にシステム統合を予定しており、順調に推移している。今後システムテストに入る時期であるが異常が無いようにやっていきたい。ATMの計画停止などのお客さまへの事前案内は8月ごろからスタートすべく準備している。

Q 9. 先日、ATMのトラブルがあったが、それについての受け止めと現段階の状況は

A 9. 大変ご迷惑をおかけしました。発生原因は3連休明けの月末で住宅ローンの返済や口座振替が重なり、通常時を大きく上回る取引処理が生じ、オーバーフローしたのが原因。本件はシステム統合とは関係のないもの。本質的には、りそなグループのグループアプリやVISAデビットなどが順調であり、もともと取引量がかかなり増えてきていた。非対面チャンネルの停止に至ってしまった。事前に対策ができた事象であり、深く反省している。今週の5月19日には機能増強を予定しており、システム統合までそういったことが2度とおこらないように準備している。起こった時間が19:30前後で、300件ほどATMから電話をもらうもなかなか繋がりがづらいう状況だったが、20:00過ぎには社員も戻り対応ができ、現在は落ち着いている。

Q 1 0 . 2025 年度入社の新入社員の初任給が一律 3 万円アップとの報道があったが、ねらいはどのようなものか

A 1 0 . 各銀行が初任給を上げてきており、昨年は 2 万円上げたが、近畿の地方銀行はさらに上げてきている現状を踏まえ、今年度はりそな銀行と同じ水準まで上げた。目的はいい人材を採用していきたいという思い。本格的な人事採用はこの 6 月からだが、学生からの問い合わせも多い。

Q 1 1 . 貸出金の残高が直近の 1 年間で 1,000 億円増えており、そのうち県外での増加が 600 億円だと思うが、これはどのような地域で増えているのか

A 1 1 . 兵庫以外は大阪支店、東京支店しかなく、そこで増えている。ただ、数年の長いトレンドとしては兵庫県内で増えている。

Q 1 2 . 政策保有株式の持ち合いについて、お客さまのニーズが変わっているという話があったが、どのように変わってきているのか

A 1 2 . お客さまからプライム市場への維持や流動性の向上を目的として、お客さまからの申し出も多い。政策投資株はこれから 5~6 年で 3 割程度減らす計画だが、推移はこの 1~2 年の実績と変わらない想定。

Q 1 3 . 6 月の株主総会で社外監査役に古川さんを候補に挙げているが、その理由は

A 1 3 . 兵庫県の県民銀行を目指しており、兵庫県行政、特に産業労働や金融周りに詳しい方が好ましい。古川さんは産業労働局に長くいらっしゃり、直近では県の保証協会の理事長もされていて、適任と判断した。

以 上